

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	9,835,495	8,744,077	18,129,073
経常利益 (千円)	413,998	223,279	503,384
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	321,381	142,675	464,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,659	173,626	438,269
純資産額 (千円)	2,442,753	2,677,987	2,556,363
総資産額 (千円)	7,380,069	6,799,165	6,705,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.71	28.28	92.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.13	28.02	91.17
自己資本比率 (%)	33.1	39.4	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,061	163,392	376,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,978	67,984	194,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,029	289,159	575,519
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,177,441	1,104,498	1,298,250

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.97	20.47

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が力強さに欠けるものの、企業業績は改善が進んでおり、景気は穏やかな回復基調が続いています。

政府は「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具現化する平成28年度補正予算を実行することで、デフレからの完全脱却を目指しています。また、「働き方改革」として時間外労働の在り方に関する実行計画が策定されつつあることから、企業においても労務管理の更なる適正化が求められる状況となっています。

先行きについては、米国の順調な景気回復が世界経済を牽引することが期待されているものの、トランプ政権の政策の行き詰まりによって金融市場が混乱し、景気が下振れするリスクに留意する必要があります。

当社グループの主要顧客の状況については、ホテル業界にあっては、昨年4月以降、これまでの旺盛な宿泊需要にかけりが見えつつあるものの、比較的業績は堅調に推移しています。金融機関においては、マイナス金利が収益に影響を及ぼしており、商業施設においても、大型百貨店の不振が目立っています。高齢者福祉施設においては、市場は今後も拡大が予想されるものの、大手企業、異業種の参入も含め競争は激しくなる一方となっています。

このような環境下において当社グループは、引き続きスチュワード事業がグループ全体の収益を牽引する一方で、映像・音響・放送機器の販売及び施工事業においては、金融機関の設備投資の一巡や大型件名の減少、昨年の特定需要の反動等により収益が伸び悩みました。また、食材販売事業については利益率の改善へむけ赤字受注の削減に取り組んだこと、高騰する食材への対応による値上交渉の不調等で売上は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は8,744百万円（前年同期比11.1%減）、連結営業利益は214百万円（前年同期比51.6%減）、連結経常利益は223百万円（前年同期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、新規受注は1件に止まったものの、前年後半の新規受注が売上の基礎となったこと、主要顧客であるホテルの高稼働により売上及び入客数に連動する収入が増加したこと、また契約更改時に単価の増額を獲得できたことで前年を上回る売上となりました。

費用面においては、人件費が売上拡大に合わせて適正にコントロールされたことに加え、清掃事業における不採算事業所を整理したことで利益も前年以上に拡大いたしました。

この結果、売上高3,329百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は171百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、有名店、著名シェフ等とのコラボレーションメニューの展開を継続したと併せて、季節に合わせたイベントの積極開催、高単価商品の導入、おでん、小カレー等の追加販売商品の充実などで既存店の売上確保を目指しました。しかしながら一部の事業所で顧客であるホテルの改装に伴う食数の減少、また、新規の受託が1件に止まったことで売上は前年実績に届きませんでした。

費用面においては、原価率・人件費は概ね計画を下回る水準で推移したものの、売上の減少に伴い、利益についても前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は1,170百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、金融営業部門での一部大手金融機関の新規投資の先送り、法人営業部門での大型件名の縮小、官公庁営業部門での入札案件の不調、ホテル営業部門における発注の下期へのずれ込み等の影響により売上は前年を割り込み、大きく落ち込みました。

費用については販売管理費の抑制に努めましたが、固定費の負担は大きく、利益についても前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は1,354百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は7百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、輸入ブランド各社が来日し、それぞれマーケティング戦略の共有化を図りました。ヨーロッパではメーカーとの連携、展示会での情報収集を行いました。また、九州・四国エリアにおいては、展示会の出展、試聴会等を開催し、幅広い営業活動を展開いたしました。

売上については、前年の電波法改正に伴うワイヤレスマイクの特定需要の反動等に加え、大型件名の受注が減少したことにより、前年を下回ることとなりました。費用面においては、より一層の効率的執行につとめましたが、売上の減少に伴い、利益についても前年には及びませんでした。

この結果、売上高は1,471百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は19百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

食材販売事業 ヤマト食品株式会社（YMT）

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年12月に事業譲渡によりさいたま給食株式会社より引継いだ3事業所が新たに加わり、新規受注も失注を上回る推移をしているものの、販売目標には届かず、売上は前年を下回ることとなりました。

費用面においては、食数に合せた食材のコントロールによる原価の圧縮と、繁閑に合わせたシフト管理による人件費の削減に努めましたが、一方で食材の高騰、最低賃金の上昇などにより、施策効果が抑制され、収益改善にいたるまでに時間を要したこともあり、売上の減少と相まって営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は1,428百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループより受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きグループ各社の管理業務を受託してまいりました。C S S、SDNに係る採用実務においては、2017年4月入社の新卒の受入と併せて、2018年の新卒採用に関する準備にも着手いたしました。また、IT部門においてはTMLでのセキュリティー対策強化や新システム切換えへ向けてのフォロー、C S S、SDN、HLDについては、PCのリプレイスに関する準備を進めて参りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて93百万円増加し、6,799百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が26百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金193百万円の減少、受取手形及び売掛金219百万円の増加によるものであります。固定資産については67百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産22百万円の減少、無形固定資産37百万円及び投資有価証券53百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて27百万円減少し、4,121百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が76百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金258百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、未払法人税等91百万円の減少によるものであります。固定負債については104百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金116百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて121百万円増加し、2,677百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当52百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より193百万円減少し、1,104百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が224百万円となり、売上債権の増加219百万円、仕入債務の増加258百万円、法人税等の支払額186百万円などがあり、得られた資金は163百万円(前年同期は100百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券63百万円の取得による支出、投資有価証券50百万円の売却による収入、有形固定資産35百万円の取得による支出、無形固定資産21百万円の取得による支出等により、使用した資金は67百万円(前年同期は162百万円の取得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金100百万円の減少、長期借入金130百万円の返済による支出、配当金の支払い151百万円等により、使用した資金は289百万円(前年同期は188百万円の使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(6)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	1,314,900	24.88
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	654,000	12.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606,000	11.47
S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地	423,500	8.01
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	159,600	3.02
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8番12号	155,500	2.94
原田 千壽	大阪府大阪市港区	153,700	2.91
三瓶 秀男	東京都品川区	130,800	2.47
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	90,100	1.70
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	80,000	1.51
計	-	3,768,100	71.29

- (注) 1.野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2.役員向け株式給付信託財産として保有している自己株式であります。
3.上記のほか、自己株式が85,365株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,199,600	51,996	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	51,996	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式155,500株(議決権個数1,555個)を含んでおります。

2 当第2四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は85,365株であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	85,300	-	85,300	1.61
計	-	85,300	-	85,300	1.61

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式給付信託保有の当社株式数(155,500株)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,250	1,104,498
受取手形及び売掛金	1,917,584	2,137,217
商品及び製品	345,198	330,121
仕掛品	38,156	51,646
原材料及び貯蔵品	40,760	38,076
繰延税金資産	114,530	79,376
その他	100,080	138,747
貸倒引当金	6,080	4,782
流動資産合計	3,848,481	3,874,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,986	998,846
減価償却累計額	515,039	513,529
建物及び構築物(純額)	502,946	485,316
土地	1,235,238	1,233,838
その他	146,699	150,367
減価償却累計額	110,450	117,267
その他(純額)	36,248	33,100
有形固定資産合計	1,774,434	1,752,255
無形固定資産		
のれん	123,775	120,972
その他	56,591	96,648
無形固定資産合計	180,366	217,620
投資その他の資産		
投資有価証券	501,753	555,601
その他	400,260	398,786
投資その他の資産合計	902,013	954,388
固定資産合計	2,856,814	2,924,264
資産合計	6,705,296	6,799,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,733	835,264
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	260,150	245,830
未払金	751,687	794,412
未払法人税等	117,719	26,518
賞与引当金	175,654	116,386
その他	229,778	270,140
流動負債合計	2,761,723	2,838,551
固定負債		
長期借入金	1,080,430	964,410
繰延税金負債	679	2,601
退職給付に係る負債	238,789	253,544
株式給付引当金	16,214	16,214
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,129	9,224
その他	19,421	14,086
固定負債合計	1,387,209	1,282,626
負債合計	4,148,932	4,121,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	1,917,198	2,007,872
自己株式	99,799	99,799
株主資本合計	2,490,268	2,580,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,094	97,045
その他の包括利益累計額合計	66,094	97,045
純資産合計	2,556,363	2,677,987
負債純資産合計	6,705,296	6,799,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,835,495	8,744,077
売上原価	8,039,145	7,203,938
売上総利益	1,796,350	1,540,139
販売費及び一般管理費	1,352,518	1,325,373
営業利益	443,832	214,765
営業外収益		
受取利息	799	612
受取配当金	3,193	3,700
受取賃貸料	8,401	8,870
投資事業組合運用益	-	1,312
その他	16,170	17,846
営業外収益合計	28,564	32,342
営業外費用		
支払利息	23,824	17,266
支払手数料	32,131	1,599
投資事業組合運用損	717	-
為替差損	36	3,582
その他	1,687	1,380
営業外費用合計	58,398	23,829
経常利益	413,998	223,279
特別利益		
投資有価証券売却益	33	-
有形固定資産売却益	-	1,398
特別利益合計	33	1,398
特別損失		
固定資産除却損	43	-
投資有価証券評価損	1,949	-
特別損失合計	1,993	-
税金等調整前四半期純利益	412,038	224,678
法人税、住民税及び事業税	108,567	51,578
法人税等調整額	17,910	30,423
法人税等合計	90,657	82,002
四半期純利益	321,381	142,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,381	142,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	321,381	142,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,278	30,950
その他の包括利益合計	3,278	30,950
四半期包括利益	324,659	173,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,659	173,626
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,038	224,678
減価償却費	31,937	31,454
のれん償却額	7,735	7,995
持分法による投資損益(は益)	1,244	2,900
投資有価証券売却損益(は益)	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	1,297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,965	14,754
賞与引当金の増減額(は減少)	47,653	59,268
受取利息及び受取配当金	3,993	4,313
支払利息	23,824	17,266
売上債権の増減額(は増加)	426,150	219,632
たな卸資産の増減額(は増加)	23,485	4,270
仕入債務の増減額(は減少)	142,628	258,530
未払金の増減額(は減少)	35,327	45,588
未払又は未収消費税等の増減額	92,871	62,898
その他	109,118	20,651
小計	6,889	359,373
利息及び配当金の受取額	4,028	6,945
利息の支払額	23,299	16,652
法人税等の支払額	89,290	186,274
法人税等の還付額	1,610	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,061	163,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	165,456	-
投資有価証券の取得による支出	2,798	63,550
投資有価証券の売却による収入	56	50,000
有形固定資産の取得による支出	8,948	35,648
有形固定資産の売却による収入	-	5,611
無形固定資産の取得による支出	2,735	21,980
保険積立金の解約による収入	10,793	7,486
投資不動産の賃貸による収入	4,140	4,140
その他	2,986	14,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,978	67,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	135,503	130,340
自己株式の取得による支出	2 64,999	-
自己株式の売却による収入	2 64,999	-
配当金の支払額	45,525	51,774
その他	7,000	7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,029	289,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,113	193,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,554	1,298,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,177,441	1 1,104,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員(以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

ロ. 会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価格64百万円、株式数は155,500株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	110,640千円	120,713千円
給料手当等	482,246	483,734
賞与引当金繰入額	70,817	61,695
退職給付費用	31,196	29,715
支払手数料	63,215	57,748
減価償却費	31,651	30,881
地代家賃	32,161	33,248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,177,441千円	1,104,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,177,441	1,104,498

2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入、並びに同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	45,402	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月16日 取締役会	普通株式	52,002	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,256,277	1,195,394	2,007,540	1,750,952	1,610,184	9,820,349
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	857	47,637	2,056	-	51,152
計	3,256,877	1,196,252	2,055,178	1,753,009	1,610,184	9,871,502
セグメント利益	115,075	25,115	111,350	126,442	52,202	430,185

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	15,145	9,835,495	-	9,835,495
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	129,418	180,570	180,570	-
計	144,563	10,016,066	180,570	9,835,495
セグメント利益	5,309	435,495	8,336	443,832

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,336千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施 工事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,328,808	1,169,677	1,453,694	1,347,808	1,428,530	8,728,519
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	846	18,029	6,990	-	26,466
計	3,329,408	1,170,523	1,471,724	1,354,798	1,428,530	8,754,985
セグメント利益	171,558	7,042	19,971	7,400	19,267	186,705

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	15,558	8,744,077	-	8,744,077
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	138,916	165,382	165,382	-
計	154,474	8,909,460	165,382	8,744,077
セグメント利益	15,496	202,201	12,563	214,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,563千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	63円71銭	28円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	321,381	142,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	321,381	142,675
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,044,735	5,044,735
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	63円13銭	28円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	46,299	46,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間26,342株、当第 2 四半期連結累計期間155,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。